

日本労働年鑑 第50集 1980年版
The Labour Year Book of Japan 1980

第二部 労働運動

XIV 政党

6 民社党

1 概況

〃 保守・中道 〃 連合路線

七七年一〇月、春日委員長は辞任し、翌月の第二二回臨時党大会で佐々木副委員長が後任に選出された。しかし、春日氏は常任顧問として常任中執委の一員であり、総選挙対策の責任者として国会議員候補の発掘などに力を注ぎ、いぜんとして党内で大きな影響力を有している。

春日前委員長は辞任直前に、従来の「社公民路線」に見切りをつけ、公明党との提携を軸に社民連、さらには新自由クラブまでふくむ「保革連合路線」を打ち出していた。佐々木新委員長のもとでは、再び「社公民路線」への軌道修正もありうるとの一部の予測に反して、「保革連合路線」は七八年四月の第三回大会で「責任野党勢力の総結集」として運動方針に明記された。この路線の「右寄り」転換は、その後さらに一步すすめられ、七九年五月の第二四回大会では、事実上、自民党との連立政権への参加に道を開く方針を決定して注目された。民社党の目標は、長期的には「建設的な革新連合政権」の樹立にあるが、さし当たつての重点は、自民、社会両党によって維持されてきた「五五年体制」の打破に置かれており、「保守・中道連合政権」は一九八〇年の参院選後にも現実化する可能性がある課題として強調されている。なお、こうした党の方針にたいして、同盟の指導部は、党の主体性強化こそ要重であるとして批判的である(『同盟』一九七九年六月号の「民社党大会の成果と教訓を生かそう」参照)。

党の主体性強化という点では、佐々木新委員長のもとで、民社党は党勢の拡大に力を入れ、かなりの成果をあげた。すなわち、同党の黨員数は七三年に実施された名目黨員の整理によって、それまで公称四万三〇〇〇人であったものが二万人と半減し、その直後の党勢拡大運動で三万人台には達したものの、伸びなやみ状態がつづいていた。しかし、七八年秋以降、同盟系労組の積極的なとりくみによって増勢に転じ、七九年三月末には四万四五九四人に達し、民社党は結党以来はじめて黨員数で社会党を上回った。

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始

